

中小企業の 今冬賞与の 支給相場を 予測する

賃金管理研究所所長

大槻 幸雄

ことしも冬季賞与の時期が近づいてきました。様々な経済指標から、2023年の冬季賞与の行方を展望します。

※本記事は2023年10月2日現在の情報に基づいています。

22年年末賞与以降の賃金動向

ことしの年末賞与を展望するのに先立って、まず2022年の年末賞与以降の賃金・賞与を取り巻く状況を振り返ってみましょう。

厚生労働省「毎月勤労統計調査」における従業員数30（99人規模企業）の2022年年末賞与は、35万4645円（前年比2・8%増）と、2年ぶりに35万円台を回復しました。新型コロナの影響から脱しつつあった飲食サービス業等や生活関連サービス等は、それぞれ28・3%増、34・1%増と大幅なプラスに転じました。

一方、製造業のなかでも木材・木製品、電子・デバイス、情報通信機械器具では10ポイント以上の減少となっています。

賞与の本質は「利益の分配」であること変わりありませんが、昨年は消費者物価の急激な上昇を受け、実質賃金がマイナスになったことに配慮して支給額を決定した企業も少なからずありました。

春季労使交渉では、経営側より「賃上げと成長の好循環」を意識した発言が相次ぎ、連合調査による賃上げ率は、従業員300人以上の企業で3・64%、300人未満でも3・23%と近年にない水準

を記録しました。一方、2023年夏季賞与については、10月2日時点で公表されている調査によると、厚生労働省調査で主要企業0・72%増、連合調査では1・3%増と、堅調ながらも対前年比伸び率はわずかなものにとどまりました。月例賃金の引上げを優先する一方で、総額人件費の急激な増加には慎重な企業が多かったことがわかります。

日本経済の現状

2023年4～6月期の実質GDP（二次速報）は前期比1・2%（年率4・8%）と高い伸びを示したものの、一次速報値の同1・5%からは下方修正されました。これは、好調な輸出に支えられ全体としては大幅なプラスとなりましたが、内需を支える個人消費や設備投資が伸び悩んでいることを示しており、見かけほどの強さはなかったのだと考えられます。

ことし8月の全国コアCPI（除く生鮮食品）は前年同期比3・1%増、新コアコアCPI（除く生鮮食品、エネルギー）は同4・3%増でした。新コアコアCPIは今後とも上昇基調にあるとみられ、賃上げ先行によるコスト増分

を販売価格へと転化する動きは今後も広がるものと思われます。

企業業績は業種ごとに明暗

法人企業統計によると、2023年4～6月期の経常利益は前年同期比11・6%増、前期比9・5%増となりました。規模別では、大・中堅企業が前年同期比9・4%増に対し、中小企業が同23・5%増と大きく改善しています。

日銀短観（9月調査）によれば、2023年度の中小企業の売上高は前年度比1・3%増ですが、経常利益では前年度比1・7%減と見込まれています。特に、好調を続けていた非製造業が、下期に前期比6・4%減となること

が大きく影響しています。ただし、業種によっても置かれている状況は大きく異なっています。一例を挙げると、自動車関連では、半導体不足の解消によって生産も回復基調にあります。これまで輸出が好調であったはん用機械や生産用機械などは、中国をはじめとする海外経済の停滞によって先行きが懸念されています。

中小企業に限定しても、日銀短観（9月調査）による業況判断指数（「良い」「悪い」、%ポイント）

■2023年冬季賞与・中小企業業種別予測

	2023年年末予測		2022年年末実績		2022年夏季実績	
	支給労働者	前年同期比	支給労働者	前年同期比	支給労働者	前年同期比
	1人平均 支給額(円)	増減率(%)	1人平均 支給額(円)	増減率(%)	1人平均 支給額(円)	増減率(%)
調査産業計	365,000	2.9	354,645	2.8	336,960	▲0.4
鉱業、採石業等	700,000	3.4	676,957	18.9	713,439	58.0
建設業	580,000	3.2	562,238	▲1.4	529,488	▲6.2
製造業	375,000	2.5	365,864	7.6	341,187	6.0
食料品・たばこ	245,000	3.3	237,203	6.2	227,753	7.8
繊維工業	265,000	1.5	261,074	18.5	232,364	20.5
木材・木製品	325,000	▲2.0	331,490	▲10.4	303,274	▲6.8
家具・装備品	295,000	▲1.8	300,276	1.1	320,879	▲0.8
パルプ・紙	360,000	▲3.5	372,930	8.5	336,256	▲2.3
印刷・同関連業	320,000	4.3	306,774	24.0	321,885	21.4
化学、石油・石炭	570,000	▲0.6	573,322	▲5.4	536,172	1.1
プラスチック製品	320,000	3.0	310,577	2.7	295,992	1.0
ゴム製品	350,000	1.8	343,851	11.1	316,148	4.2
窯業・土石製品	370,000	▲4.4	387,079	▲2.2	370,227	4.4
鉄鋼業	570,000	3.0	553,250	19.9	526,513	34.5
非鉄金属製造業	515,000	2.7	501,365	12.6	461,955	6.8
金属製品製造業	380,000	▲1.7	386,506	16.8	365,634	18.2
はん用機械器具	430,000	2.0	421,652	7.3	385,470	7.1
生産用機械器具	505,000	▲4.0	526,056	16.9	464,170	8.8
業務用機械器具	435,000	▲1.8	442,873	8.8	414,092	9.5
電子・デバイス	315,000	2.6	306,973	▲12.3	305,151	▲1.5
電気機械器具	295,000	1.3	291,083	9.3	294,874	19.4
情報通信機械器具	345,000	1.4	340,158	▲17.6	386,308	▲17.7
輸送用機械器具	435,000	8.0	402,867	14.6	279,201	▲20.0
その他の製造業	295,000	3.2	285,855	▲7.1	263,746	▲13.6
電気・ガス・熱供給等	775,000	2.6	755,088	2.5	729,831	▲2.9
情報通信業	525,000	2.5	512,406	3.6	544,902	22.5
運輸業、郵便業	335,000	3.0	325,280	▲0.6	307,782	▲9.1
卸売業、小売業	355,000	2.8	345,393	10.0	305,916	▲0.9
金融業、保険業	555,000	1.3	547,948	0.9	573,685	2.0
不動産業、物品賃貸業	510,000	▲3.1	526,326	4.5	503,387	3.2
学術研究等	605,000	3.4	585,232	▲4.4	549,389	▲8.4
飲食サービス業等	70,000	11.9	62,529	28.3	57,831	46.7
生活関連サービス業等	175,000	0.7	173,730	34.1	150,215	32.4
教育、学習支援業	615,000	0.3	612,912	4.1	589,498	5.1
医療、福祉	245,000	2.3	239,555	▲6.9	205,862	▲10.7
複合サービス事業	455,000	4.5	435,389	1.8	395,129	3.8
その他のサービス業	250,000	5.8	236,359	▲3.4	270,027	▲5.0

注1 2022年夏季実績と2022年年末実績は、厚生労働省「毎月勤労統計調査」(30~99人)による

注2 2022年夏季実績と2022年年末実績の「前年同期比増減率」は、「支給労働者1人平均支給額」の増減率

業種別の支給予測を、上表に示しましたのでご参照ください。

飲食サービス業等や生活関連サービス業等など平均支給額が低い業種では、昨年に引き続き大きく増加するものと考えられます。

自社の前年対比の増減率だけに目を向けるのではなく、平均支給額そのものや支給対象者の範囲、賞与総額にも留意して、賞与決定を行なってください。

中小企業のなかには物価上昇分をベア分でカバーできなかった企業も多く、従業員に対する生活支援を目的として、賞与原資を上積みするなどの動きが広がるものと考えられます。

以上のような経済環境を踏まえ、今冬賞与は前年同期比で2・9%増加するものと予測します。

通常、中小企業は直前の経済状況に大きな影響を受ける傾向にあります。今冬については、景気よりも人手不足への対応、言い換えれば、人材の定着を意識した賞与支給となりそうです。

増加要因に配慮しつつ、賃金水準をいかにバランスよく引き上げていくかが課題となるでしょう。

今冬賞与は2・9%増と予測

ト)はマイナス21からプラス27まで、業種によって幅広く分布しています。

人材不足への対応は喫緊の課題

8月の完全失業率は2・7%と横ばいでしたが、完全失業者数は186万人と増加傾向にあります。有効求人倍率は1・29倍(正社員1・02倍)と、このところ小

幅な増減が続く、コロナ前の2019年度平均1・55倍とは未だ大きな開きがあります。

ハローワークを通じた新規求人数は横ばいですが、民間職業紹介における求人は持ち直しています。日銀短観(9月)の中小企業の雇用判断指数はマイナス36ポイント、先行きマイナス40ポイントと、人手不足感はお増しています。

す。人材不足に悩む中小企業にとつては、人材獲得競争のさらなる熾烈化が予想されます。

人件費負担については、2023年の最低賃金が全国平均1004円(前年比43円増)となり、4%を超える引上げ幅を記録しました。2030年代半ばには1500円を目指すという政府目標も示され、企業としては今後の人件費